



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			5月6日	5月7日	5月8日	5月9日	5月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9680	3.9700	3.9290	3.9480	3.9560	+0.0080
	BRL/JPY	Spot	27.88	27.76	28.02	27.81	27.78	-0.03
	EUR/USD	Spot	1.1194	1.1191	1.1191	1.1217	1.1233	+0.0016
	USD/JPY	Spot	110.61	110.24	110.09	109.77	109.95	+0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.428	6.419	6.413	6.402	6.392	-0.010
	Future	1Year(p.a.)	6.554	6.550	6.539	6.497	6.478	-0.019
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.426	3.431	3.398	3.431	3.379	-0.052
	USD	1Year(p.a.)	3.509	3.519	3.516	3.551	3.517	-0.034
株式	Bovespa指数		95,008.69	94,388.75	95,596.63	94,807.88	94,257.56	-550.32
CDS	CDS Brazil 5y		172.14	175.82	173.33	173.89	172.60	-1.29
商品	CRB指数		180.681	179.488	179.746	179.006	178.954	-0.053

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは、米中通商問題の動向を受けてもみあい推移。
- ・ 6日(月)のレアルは3.9630で寄り付いた。週末にトランプ大統領が中国製品に対する関税引き上げを表明したことを受けたリスクオフにより新興国通貨全般に売り圧力がかかる中、週前半に週間安値3.9990まで下落。その後、年金改革の推進に対する期待感が浮上すると週間高値3.9270まで反発した。週末にかけては、米中通商問題に対する不信感が後退するも、不安感を煽るボルソナロ大統領の発言を受けて3.97台まで再び下落。結局3.9560で越週した。
- ・ 5日(日)、トランプ米大統領は中国製品に対する関税を10日(金)より現在の10%から25%に引き上げる旨を表明。米中通商協議の進展の遅さに不満を示し、同国に対する圧力を強めた。
- ・ 6日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.71%から1.49%へ下方修正され、2020年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2019年は4.01%から4.04%へ上方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.75で据え置かれ、2020年は3.79から3.80へレアル安方向に修正された。
- ・ 7日(火)、ボルソナロ大統領は、現在の地域開発省を都市省と国土統合省分割させる暫定法に署名した。都市省として指名されたアレシャンドレ・パウディ氏がマイヤ下院議長と親交が深い人物であることから、年金改革を推進する上で、議会とのコミュニケーション改善に対する期待感が高まった。
- ・ 7日(火)~8日(水)に実施されたCOPOM(中銀金融政策委員会)の結果が発表され、予想通り政策金利は6.50%で据え置かれた。声明文では、2018年末に散見された経済活動ペースの減速が2019年前半にも見られるものの、経済は穏やかに成長しているとの見解が示された。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 下院で年金改革法案の特別委員会が開始

7日(火)、年金改革法案に関する下院での特別委員会が開始された。今週は、同会合に指名された参加者同士の法案自体に関する議論よりも、主に今後のスケジュールの調整や、ゲデス経財相が改めて同法案の必要性についての演説などが行われた。週末には、マイヤ下院議長は政府と議会の良好な関係を改めて強調し、特別委員会での同法案の早期承認に向けて推進する旨を表明した。但し、今後本件に関する議論は約2-3ヵ月続くと予想される中で、同会合の内容を背景とした市場の影響は限定的に留まった。今後は会合での議論内容に加え、政府メンバーがいかに会合の関係者と良好な関係を築き、改革法案の骨抜きを回避するかにも注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90－4.10

来週のレアルは、上値の重い展開を予想する。年金改革法案に関する下院での特別委員会が続く中、マイヤ下院議長が同法案推進に対して意欲的な姿勢を示したことがポジティブ材料になり得る一方、ボルソナロ大統領が10日(金)「来週津波が起こる可能性がある。しかし我々はそれを耐え抜く」と発言したとの報道を受け、市場参加者の一部から発言意図を懸念する声が上がっている。詳細不明ながら、内容次第では新たなレアル売りが加速する可能性もある。国外市場では、10日(金)に米中通商協議が終了し、交渉決裂の事態が回避されたことで、不安感は当初より後退しつつあるも、引き続き注視する必要がある。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.27%	0.20%	0.36%
ブラジル	IGP-Mインフレ第1回レビュー	0.50%	0.58%	0.62%
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.62%	0.57%	0.75%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	5.0%	5.0%	4.6%
米	CPI(前月比)	0.40%	0.30%	0.40%
米	CPI(前年比)	2.1%	2.0%	1.9%
米	月次財政収支	\$160.5b	\$160.3b	\$214.3b

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/13	貿易収支(週次)	May	--	--
米	5/13	MBA Mortgage Foreclosure	1Q	--	0.95%
米	5/14	NFIB中小企業楽観指数	Apr	102	101.8
ブラジル	5/14	IBGEサービス部門売上高 前年	Mar	1.20%	3.80%
米	5/14	輸入物価指数(前月比)	Apr	0.70%	0.60%
ブラジル	5/15	経済活動(前年比)	Mar	-2.2%	2.5%
ブラジル	5/15	経済活動(前月比)	Mar	-0.2%	-0.7%
ブラジル	5/15	税収	Apr	--	109854m
米	5/15	MBA住宅ローン申請指数	May	--	2.70%
米	5/15	鉱工業生産(前月比)	Apr	0.00%	-0.10%
ブラジル	5/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	May	0.7%	1.0%
ブラジル	5/16	FGV CPI IPC-S	May	--	0.6%
米	5/16	住宅着工件数	Apr	1218k	1139k
米	5/16	新規失業保険申請件数	May	220k	228k
米	5/17	ミシガン大学消費者マインド	May	97.8	97.2

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。